

第三章 点検・評価の結果

1	令和4年度の主な取組等	11
(1)	基本的方向性1 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進	11
(2)	基本的方向性2 多様な学びを支える環境の充実	15
(3)	基本的方向性3 市民ぐるみで支え合う仕組みづくり	18
2	資料編	21
(1)	基本的方向性1 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進	26
(2)	基本的方向性2 多様な学びを支える環境の充実	62
(3)	基本的方向性3 市民ぐるみで支え合う仕組みづくり	88

1 令和4年度の主な取組等

(1) 基本的方向性1 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進

■ 学ぶ力の育成

「分かる・できる・楽しい授業」づくりに向け、各学校において、市全体の共通指標（子どもの自己評価）を含めた各種調査等の結果やこれまでの取組の成果や課題を分析し、『学ぶ力』育成プログラム』を作成・実行し、検証改善サイクルの確立を図った。あわせて、家庭や地域と一体となった取組を促進するために情報発信を充実させることを含め、これらの総合的な取組を「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」として位置付け、実行した。

➤ 関連する事業・取組

「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」の推進（P27）

➤ 評価と今後の方向性

- ・ 様々な学習活動において、自ら学ぶ喜びを実感できる取組が推進され、互いに考えを伝え合いながら思考・判断し、課題を解決しようとする子どもが増えてきているが、子どもの自己評価結果から、自分の意見を進んで発言しようとしているといった主体的な姿勢に係る質問項目についての肯定的回答が低い傾向がみられる。
- ・ これまで推進してきた「課題探究的な学習」を、今一度、子どもの側から捉え直し、「子ども一人一人の主体性を大切にした多様な学び」について、授業改善を進めていく。
- ・ 三つの「ススメ」（リーフレット）等を活用し、学校と家庭・地域が目指す子ども像や理念を共有し、連携・協働を図りながら子どもを支える教育環境の充実を図っていく。

■ 子どもの権利の理念を生かした教育活動の推進

R4年度から、子どもが意欲をもって、集団づくりや社会に参画し、変化を生み出した喜びを手応えとして心に残す「さっぽろっ子自治的な活動」を新たに進めた。その活動の一環として、子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりに向けて、札幌市立の小中学校に通う全ての子どもの声を集約し、全市共通の子どもの合言葉となる「さっぽろっ子宣言」を子どもの手によって創り上げた。

また、「人間尊重の教育」ガイドラインを改訂し、「子どもの権利に関わる学習」のポイントや子どもの権利啓発パンフレットを掲載し、各学校の取組の充実を図った。

➤ 関連する事業・取組

子どもの権利の理念を生かした教育活動の推進（P42）

➤ 評価と今後の方向性

- ・子どもの自治的な活動の柱となる「さっぽろっ子宣言～プラスのまほう」を策定した。
- ・今後は、「子どもの権利条例」に定める「参加する権利」を意識した、「さっぽろっ子自治的な活動」を一層推進し、子どもが自分の考えや思いを発信し、子どもの希望を実現する活動の充実により、子どもの相互承認の感度を高めていく。



■ 特別支援学級・特別支援学校における進路探究学習の充実

障がいのある生徒の進路探求学習を推進するために産業現場実習などを行う「中学校特別支援学級進路探求推進事業」については、R3年度の倍以上となる31校で実施された。

また、高等支援学校（豊明、みなみの杜）においては、就労支援コーディネーターを2名配置し、各学校に対して、企業開拓や進路指導の改善に向けた助言などを行った。

➤ 関連する事業・取組

特別支援学級・特別支援学校における進路探究学習の充実（P37）

➤ 評価と今後の方向性

- ・「進路探究推進事業」については、各学校において、在籍する生徒の希望や状況に応じて、事業所と検討を行いながら取組が進められている。
- ・今後は、教育課程との関連や具体的な内容の在り方等について検討を進めていく。
- ・豊明・みなみの杜両校の就労支援コーディネーター（※1）が連携を図ることにより、生徒一人一人の希望や状況に応じた



第三章 点検・評価の結果

きめ細かな支援を行うことができ、各校の就労支援の充実に繋がった。

- ・ 今後も、就労支援コーディネーターの適切な活用を進め、就労支援の充実を図っていく。

※1…知的障がい者福祉事業所や知的障がい高等支援学校等での勤務経験を有し、障がい者雇用に関する高い見識を持つ者。企業開拓の方法、進路指導等の改善助言に係る教員への支援、実習等の受入時の課題解決に向けた企業への相談助言など、学校の就労支援の取組を支えている。

成果指標の動向

成果指標		2021年度 (%)	2022年度 (%)	目標値 (%)
1-1	1 難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合	小 5 71.3	小 5 69.6	小 5 78.0
		中 2 65.3	中 2 62.7	中 2 72.0
		高 2 67.5	高 2 66.3	高 2 67.0
	2 将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小 5 79.7	小 5 78.6	小 5 86.0
中 2 64.5		中 2 63.9	中 2 72.0	
高 2 71.6		高 2 72.7	高 2 76.0	
3 1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	小 5 男 7.8	小 5 男 6.7	小 5 男 5.0未満	
	小 5 女 11.8	小 5 女 11.3	小 5 女 9.0未満	
	中 2 男 12.5	中 2 男 11.4	中 2 男 8.5未満	
	中 2 女 23.0	中 2 女 23.5	中 2 女 23.0未満	
4 読書が好きな子どもの割合	小 5 77.3	小 5 76.7	小 5 79.0	
	中 2 72.5	中 2 71.3	中 2 78.0	
	高 2 69.4	高 2 70.2	高 2 75.0	
1-2	5 自分にはよいところがあると考えている子どもの割合	小 5 78.7	小 5 79.5	小 5 84.0
		中 2 76.8	中 2 75.8	中 2 80.0
		高 2 77.5	高 2 78.7	高 2 70.0
6 人の役に立つ人間になりたいと考えている子どもの割合	小 5 73.9	小 5 70.1	小 5 73.0	
	中 2 66.7	中 2 61.5	中 2 70.0	
	高 2 60.9	高 2 57.2	高 2 56.0	
1-3	7 札幌には、好きな場所やものがあると答えた子どもの割合	小 5 91.8	小 5 92.1	小 5 92.0
		中 2 85.7	中 2 87.4	中 2 86.0
		高 2 84.5	高 2 80.8	高 2 84.0
8 外国の人と交流したいと思う子どもの割合	小 5 64.7	小 5 64.7	小 5 83.0	
	中 2 57.7	中 2 55.2	中 2 65.0	
	高 2 64.8	高 2 61.9	高 2 69.0	
1-4	9 特別な教育的支援を必要とする子どもの個別的教育支援計画を作成している幼稚園、学校の割合	100 (2020年度)	100 (2021年度)	100
1-5	10 さっぽろ市民カレッジの受講に満足している受講者の割合	86.2 (2020年度)	89.5 (2021年度)	90.0
	11 図書館の利用に満足している利用者の割合	93.4	93.8	92.0
1-6	12 子どもが参加する校種間連携を実施している学校の割合	小学校 51.8	小学校 54.8	小学校 100
		中学校 37.1	中学校 53.6	中学校 100
		高校 83.3	高校 91.7	高校 100

※一部の指標について、集計時期の都合上、前年度数値を計上している。

学識経験者からの意見と教育委員会の見解について（基本的方向性1）

○ 高久 氏からの意見

R4年度もコロナ禍により教育活動に制限がある中ではあったが、新たな取り組みを含めて、様々な事業を積極的に進めてきたことは評価できる。子どもの自己評価で主体的な姿勢に係る質問項目について肯定的回答が低い点（P13、26、39）は気になるが、「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」（P11、27）にもある、子ども一人一人の主体性を大切にされた多様な学びや、分かる・できる・楽しい授業を通じて、児童・生徒の自己肯定感や自己有用感が育まれていくことを中・長期的に見守りたい。課題探究的な学習のモデルとなる札幌開成中等教育学校の取組みは、「さっぽろっ子三つの『ススメ』」（P11、27）にもある系統性・連続性のある課題探究的な学習の充実にも関わると思われるため、開成中等教育学校での取組みの教育効果についての検証結果や改善方法の検討は、今後の札幌市の取組みの進め方にも影響する意義深いものであり期待している。

子どもの自治的な活動の柱となる「さっぽろっ子宣言」（P11、42）は、全ての子どもたちの声、手によって創られたことに意義があり、子どもたちの主体性や自己承認を高めるきっかけになることを期待する。高等支援学校への就労支援コーディネーターの配置による就労支援の充実（P12、37）については、今後、卒業生、企業双方の満足度を調査するなど検証が行われることが望ましい。

○ 和田 氏からの意見

急速なICTの進展、とりわけ生成AIの出現は、教育現場に大きな影響を及ぼし、教育手法の抜本的な見直しが急務である。そのような中で、自ら学び、共に生きる力を培うという普遍的かつ本質的な教育指針を掲げ、「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」（P11、27）を実行することの意義は大きい。開成中等教育学校で始まった課題探究的な学習に関わるモデル研究の報告からは、生徒が仲間とともに考え、多面的に物事を捉え、自分の意見や思いを表現できるようになっていくプロセスが垣間見える。今後、他校のロールモデルとして発信、普及、定着に向かうことを期待したい。このような課題探究・対話型授業を定着させるためには、少人数の教育環境の実現、指導者の確保と研鑽、プログラムの連続性・継続性にも絶え間ない配慮が必要であろう。

成果指標の動向では、「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合」、「将来の夢や目標をもっている子どもの割合」、「外国の人と交流したいと思う子どもの割合」、「1週間の総運動」など、目標値に届かない項目が複数見られる（P26、39、45）ことから、いま一步の改善策を講じてほしい。

特別支援学級・学校における進路探究推進事業（P12、37）は一段と活発化し、多様な生徒の進路可能性を視野に入れた、きめ細かい就労支援に取り組んでいる点は、高く評価したい。

教育委員会の見解

特別支援学級及び特別支援学校における進路探究推進事業については、卒業生、企業の様子を確認しております。より多くの生徒が、自らの生き方を考え主体的に進路を選択するための多様な経験を積み重ねられるよう、就労支援の充実に努めてまいります。

主体的に行動できない子どもが多い現状から、今後も、子ども一人一人の主体性を大切にされた「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」を実行し、子どもの自己承認を含む相互承認の感度を高める取組を推進することで、前向きな姿勢を喚起していきます。

(2) 基本的方向性2 多様な学びを支える環境の充実

■ 市立星友館中学校の開校

様々な事情により、中学校で学ぶことができなかつた方の学び直しの場として、北海道初の公立夜間中学である、市立星友館中学校を開校した。

授業の実施にあたっては、習熟度別に応じた6コースを常時展開しているほか、スクールカウンセラーの配置など、安心して学ぶための相談体制も整えている。

➤ 関連する事業・取組

公立夜間中学の設置に係る検討（P84）

➤ 評価と今後の方向性

- ・在籍生徒数はR5年5月時点で107名となっている。
- ・学校評価アンケートでは「安心して学校生活を送ることが出来ている。」という問いに対し、肯定的な評価が95%となっている。
- ・多様な生徒で構成されている学校であることから、生徒へのきめ細かな対応を継続できるよう、必要な支援体制の確保を図っていく。



＜市立星友館中学校校章＞

校章作成にあたり、札幌の中学生から校章デザインを募集し、422作品の応募から決定。星友館の「星」と日本の伝統文様である「麻の葉」を組み合わせ、「真っすぐに、どこまでも高く成長する」という思いを込めている。

■ 教育相談の充実

不登校、発達や学習の困りごと、日本語習得の困難さなど、支援を必要とする子どもに係る相談窓口の役割を担う、学びの支援総合センター（教育センター教育相談室）を設置した。

日本語能力判定コーディネーター（※2）を活用し、日本語の習得や発達の困りを抱えている児童生徒の様子を把握するため、学校訪問を行い、支援の方向性を保護者や学校と共有するほか、適切な支援への接続を図った。



※2…日本語教育の専門的知見を有する学識経験者で、帰国・外国人児童生徒の日本語能力に係る総合的なアセスメントを実施するとともに、学校・関連機関等との連携に係る体制整備の相談・助言を行う者。

➤ 関連する事業・取組

教育相談の充実（P54）

帰国・外国人児童生徒への日本語教育支援（P78）

教育支援センターにおける支援の充実（P82）

➤ 評価と今後の方向性

- ・ R4年度は、学びの支援総合センターへの来所相談を4件、日本語能力判定コーディネーターの学校訪問による相談を5件実施した。
- ・ 67校113名の児童生徒に対し、日本語指導のボランティアを派遣して支援を実施するとともに、日本語巡回指導教諭4名による日本語支援を13校で実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、研修会の会場や交流方法等を工夫して実施したほか、引き続き校務支援システムの掲示板を活用し、積極的な情報発信を行ったことで、各学校がチームとして児童生徒の様々な悩みに対応できる体制を整えることができた。
- ・ 今後も、小中連携の貴重な情報交流の場である「不登校対策連絡会議」等について、より有効となる実施方法・内容を検討する。

成果指標の動向

		成果指標	2021年度 (%)	2022年度 (%)	目標値 (%)
2-1	13	子どもが自ら身を守ろうとする態度や能力を育む安全教育を実施した学校の割合	小学校 100 中学校 100 高 校 100	小学校 100 中学校 100 高 校 100	小学校 100 中学校 100 高 校 100
	14	小・中学校における特別支援学級の整備率	小学校 96.4 中学校 89.9	小学校 97.4 中学校 89.9	小学校 93.0 中学校 85.0
2-2	15	生涯学習関連施設の利用に満足している利用者の割合	88.2 (2020年度)	92.9 (2021年度)	90.0
	11	図書館の利用に満足している利用者の割合 (再掲)	93.4	93.8	92.0
2-3	16	研修の成果を活用できると答えた教職員の割合	95.7	95.9	100
2-4	17	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小学校 94.1 中学校 88.4 高 校 92.4	小学校 94.1 中学校 89.4 高 校 94.1	小学校 96.0 中学校 90.0 高 校 90.0
	18	不登校児童生徒の在籍率	2.61 (2020年度)	3.18 (2021年度)	1.60未満
2-5	19	授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合	80.0	81.9	77.0

学識経験者からの意見と教育委員会の見解について（基本的方向性2）

○ 高久 氏からの意見

様々な理由により中学校で十分に学ぶことができなかつた方が再度教育の機会を得られるように、北海道初の公立夜間中学である星友館中学校が開校されたこと（P15、84）は意義深い。教職員、学習サポーターにより細やかな教育活動、対応が行われていることが、生徒の満足度の高さや、生徒数107名という人数の多さに繋がっているのだろう。不登校や障がいにより中学校で十分学ぶことができなかつた生徒にとって、安心して学べる場があることは心の支えにもなるだろう。

小・中学校における特別支援学級の拡充・整備は高い目標値に達しており、地域の学校で専門的な教育を受けられる環境にあることは高く評価できる（P62、64）。一方で、R4年度の文部科学省の報告では、小・中学校通常学級で学習面・行動面で著しい困難を示す児童・生徒が8.8%存在し、学校や教員は日々対応に苦勞しており、子ども一人一人が安心して学ぶことができるように引き続き対応、支援が必要であると思われる。

不登校児童・生徒に対しては、相談支援パートナーやスクールカウンセラーの活用、教育支援センターにおける支援の充実（P76、77、82）が図られており、取組は評価できるが、R3年度の札幌市の小・中学校における不登校児童・生徒数が4,239人であることを考えると、サポート体制の更なる拡充が必要であると思われる。

○ 和田 氏からの意見

近年懸案となっていた公立夜間中学の設置（P15、84）が実現し、順調な滑り出しを確認することができた。10代から80代まで100人を超える利用者の満足度については肯定的評価が95%と高く、関係者の尽力ときめ細やかな支援が功を奏したものと評価したい。経済的事情や不登校などにより、一度学校社会から離脱した人が安心して戻り、学び続ける環境が確保されることの意義は大きい。今後も、様々な格差を起因とする需要が高まると予想されるため、特別な場としてではなく、学び直しが当たり前の場として市民の間に認知されることを願う。

また、学びのセーフティネットとして、教育相談体制の充実（P15、54、78、82）が図られているところも評価したい。しかし、帰国・外国人支援や保護者支援、子どものいじめ、悩み相談など、多様な領域での整備体制が整えられているにもかかわらず、評価指標の動向からは、「いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」と「不登校児童生徒の在籍率」は依然として目標値に到達していない。外部人材との連携・協働により、相談に向かうハードルを下げる仕組みを工夫すべきではないか。

ネットトラブル対策の推進事業（P83）が進行しているが、SNSによる詐欺や犯罪への予防的教育、生成AI活用のための情報倫理教育等も低学年から着手する必要もあるだろう。

教育委員会の見解

教育相談体制の充実を図り、相談機関や相談方法の周知等、子どもが一人で抱え込まずに悩みや困りを相談できる工夫をするとともに、不登校児童生徒の多様な学び場として、教育支援センターの機能拡充やオンラインによる支援、外部人材の拡充等、新たな不登校支援策について検討します。

また、SNSによる詐欺や犯罪から子どもを守り、情報活用能力の向上を図るため、引き続き、低学年段階から学校間、学校と家庭が連携した情報教育の充実にも努めてまいります。

(3) 基本的方向性3 市民ぐるみで支え合う仕組みづくり

■ 「さっぽろ市民カレッジ」の充実

生涯学習センターにおいて、学習支援を通じたまちづくりの促進を目的に、市民に高度で継続的かつ体系的な学習機会を提供する「さっぽろ市民カレッジ」を実施し、各種講座を展開した。

R4年度は新たな取り組みとして、講師が現地からオンラインで講義する配信形式の講座や市制100周年を節目に札幌の歴史や文化を多角的に学ぶ記念講座を実施した。

➤ 関連する事業・取組

「さっぽろ市民カレッジ」の充実（P56）

➤ 評価と今後の方向性

- ・生涯学習センターの改修工事が終了し、講座実施数・受講者数はR3年度と比べ増加した。
- ・今後もオンライン形式やハイブリッド形式などの新たな取組を拡充していくとともに、地域会場においても、市民自らが講師となる「ご近所先生」企画講座を軸として継続的に講座を展開し、市民の学習機会の充実に取り組んでいく。



■ サッポロサタデースクールの推進

地域と学校が連携し、多様な経験や技能をもつ人材・企業等の協力を得て、土曜日等に子どもたちに多様な学びを提供する「サッポロサタデースクール」を実施した。R4年度からは、土曜日等の休日の活動だけではなく、平日における地域学習やゲストティーチャーの招へいなど授業での活用や放課後の活動にも対象を拡大した。



➤ 関連する事業・取組

サッポロサタデースクールの推進（P89）

学校運営協議会制度の導入に係る検討（P89）

➤ 評価と今後の方向性

- ・平日拡大の取組により、教育課程内において活用がなされるなど、学校、地域の連携が推進されたほか、教員の負担軽減にも繋がった。
- ・従来の学習支援・体験活動の提供のみならず、

様々な場面で地域が学校を支えられる仕組みとなるよう、コミュニティ・スクール導入に向けた動きに合わせ、コーディネーターの地域学校協働活動推進員移行に向けた検討を進めていく。

- ・現在のプログラム企画実施のための事業から、地域と学校の持続可能な連携、協働の体制づくりを支援する事業へと転換を図っていく。

成果指標の動向

		成果指標	2021年度 (%)		2022年度 (%)		目標値 (%)				
3-1	20	保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動を学校の教育水準の向上に効果的に活用している学校の割合	小学校	92.9	小学校	92.9	小学校	95.0			
			中学校	78.6	中学校	75.5	中学校	85.0			
	21	家の人と学校での出来事について話をする子どもの割合	小	6	80.8	小	5	81.3	小	5	80.0
			中	3	75.8	中	2	76.0	中	2	77.0

学識経験者からの意見と教育委員会の見解について（基本的方向性3）

○ 高久 氏からの意見

生涯学習センターで市民に学びの場を提供する取組である「さっぽろ市民カレッジ」（P18、56）は、多岐に渡る内容の講座を開設しており、またR4年度はオンラインで配信を行うなど、コロナ禍に対応した取り組みがなされている。長きに渡って継続されていることから、多くの市民が学びの機会として必要とし、活用していることを窺い知ることができる。子どもだけでなく大人も、科学やインターネット、メディアなどに関するリテラシーを備えておくことが必要であると思われ、学びの場、学び直しの場を「さっぽろ市民カレッジ」として札幌市が提供できていることは高く評価できる。オンライン形式での参加を希望する市民も一定数いることと思われ、今後のオンライン、ハイブリッド形式での取組みの拡充に期待する。

サッポロサタデースクール、市立高校コンシェルジュ、学校支援ボランティアなど、外部人材、地域人材、大学生などを活用した取り組みが各校種で行われており、多様な学びの提供、地域と学校の連携強化だけでなく、教員の負担軽減にもつながっている（P19、79、89、90）。また大学生にとっては教職を目指すきっかけにもなっている。児童・生徒の学びの機会、効果を第一に考え、学校や教員の負担が軽減される形で今後も進めていくことを期待する。

○ 和田 氏からの意見

生涯学習推進の観点から市民の自発的な学び合いを促進し、学習成果を地域に還元する仕組みとして展開されている「さっぽろ市民カレッジ」（P18、56）の定着の様子が窺える。ご近所先生企画講座や学社融合講座など、プログラムがバラエティに富み、カレッジ受講者の満足度は9割と高く、当事業の深化と成果が認められる。今後は利用者が一定の層に留まることのないよう、市民間の認知度を上げるとともに、オンラインやハイブリッドの手法を活用して利用者の裾野が広がっていくことを願いたい。

地域・学校が連携し多様な地域人材や企業等の社会資源を活かして地域全体で子どもを育てる環境づくりを目指すサッポロサタデースクール（P19、89）の実践数は、未だコロナ禍前の水準には戻っていないとのことであるが、学校教育、社会教育、家庭教育の三位一体の理念を具現化するものとして、本事業のさらなる拡充を望む。土日に限らず平日拡大することで、教員の負担軽減に繋がりがつある点やコミュニティ・スクール導入と併せて発展的に体制整備に向かっている点を評価したい。

また、家庭教育支援の充実（P90）を目指す家庭教育学級の推進や啓発への工夫も見られるが、子育て中の家庭のみに負担と責任を押し付けることがないよう市民ぐるみで子育てをサポートができる体制づくりをお願いしたい。

教育委員会の見解

「さっぽろ市民カレッジ」について、より多くの市民の受講につながるよう様々な媒体を活用して周知するとともに、従来からの対面型による講座のほか、オンラインやハイブリッド形式での講座の拡充を図ることで、引き続き多様な学習機会の提供に努めてまいります。

また、地域・学校が連携し多様な外部人材、地域人材を活用して学びを提供する「サッポロサタデースクール」について、コミュニティ・スクール導入に合わせ、従来の学習支援・体験活動の提供のみならず、地域と学校の持続可能な連携・協働の体制づくりを進め、地域全体で子どもを育てる環境を醸成します。